

# 健全化比率DB (茨木市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			茨木市	茨木市	茨木市	茨木市	茨木市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.85	1.81			
	1-002	実質赤字比率 *	0.89	1.89			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.27	-11.27			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.24	8.89			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.60	9.26			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.09	10.70			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.49	11.15			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.27	-16.27			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	1.30	0.84			
	1-010	実質公債費比率 *	0.72	0.23			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	0.76	0.24			
	1-012	将来負担比率	23.4	16.4			
	1-013	将来負担比率 *	24.7	17.2			
	1-014	修正将来負担比	13.0	4.1			
	1-015	補正修正将来負担比率	13.7	4.3			
	1-016	参考資料 *	4.28	3.99			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.63	12.88			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	2.23	10.30			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.14	5.90			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.48	3.62			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	2.81	2.81			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	0.85	1.81			
	1-025	(切捨処理後の比率)	9.08	10.70			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	1.3	0.8			
	1-027	将来負担比率	23.4	16.3			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		1.3	0.8				
		23.4	16.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.85	1.81		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.85	1.81		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.89	1.89		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.27	-11.27		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		416,471	889,177		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		48,891,569	49,012,804		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		46,801,423	47,055,060		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,090,146	1,957,744		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	416,471	889,177		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	416,471	889,177			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.08	10.70		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.09	10.70		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.49	11.15		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.27	-16.27		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.24	8.89		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.60	9.26		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,443,349	5,246,448		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	48,891,569	49,012,804		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	46,801,423	47,055,060		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,090,146	1,957,744		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	416,471	889,177	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	116,467	128,378	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業会	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	380,919	354,108		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	15,136	56,084		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名			老人保健医療事業特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		5,035		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,501,116	3,800,751		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	13,240	12,915		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,443,349	5,246,448		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	1.30151	0.84395			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	1.3	0.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	1.59886	1.58219			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	1.58219	0.72347			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	0.72347	0.22619			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	0.76069	0.23705			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	659,247	672,013			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	672,013	309,056			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	309,056	96,577			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	47,301,563	48,534,337			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	44,808,254	46,230,405			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,493,309	2,303,932			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,069,185	6,060,792			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	48,534,337	48,891,569			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	46,230,405	46,801,423			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,303,932	2,090,146			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,060,792	6,173,165			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	48,891,569	49,012,804			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	46,801,423	47,055,060			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,090,146	1,957,744			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,173,165	6,314,465			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,114,089	3,243,300			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,573,189	3,458,514			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	41,154	30,991			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,540,194	1,435,018			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	364,729	277,361			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,472,748	1,700,544			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,688,001	2,644,291			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,513	3,578			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	44,448,988	46,230,405			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	359,266	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,493,309	2,303,932			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	14,116	14,116		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設のために借入れたもの	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	25,673	16,175		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	1,365	700		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,243,300	3,049,467		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,458,514	3,363,145		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	30,991	69,609		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,435,018	1,242,593		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	277,361	235,915		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,700,544	2,064,747		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	2,644,291	2,626,209		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,578	3,701		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	46,230,405	46,801,423		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,303,932	2,090,146		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	14,116	65,370		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	16,175	3,896		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	700	343		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,049,467	3,080,491		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,363,145	3,262,625		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	69,609	67,926		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,242,593	1,223,469		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	235,915	163,987		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,064,747	2,338,722		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	2,626,209	2,584,050		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,701	4,237		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	46,801,423	47,055,060		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,090,146	1,957,744		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	65,370	65,407		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,896	2,267			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	343	252			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	23.449	16.365		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	23.4	16.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	24.655	17.151		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	13.047	4.077		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	13.719	4.273		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	114,249,506	109,622,054		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	104,232,534	102,634,601		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	10,016,972	6,987,453		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	48,891,569	49,012,804		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	46,801,423	47,055,060		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,090,146	1,957,744		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,173,165	6,314,465		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	42,718,404	42,698,339		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	53,359,349	51,968,455		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		12,577,566	11,922,995		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		31,971,582	30,603,013		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	16,341,009	15,127,591		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,951,623	10,463,153		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	31,833,924	32,646,964	
	5-329				うち都市計画税	30,692,660	32,646,964	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	61,446,987	59,524,484		
	5-331		A	将来負担額	合計	114,249,506	109,622,054	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	104,232,534	102,634,601	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	10,016,972	6,987,453	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,173,165	6,314,465	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	42,718,404	42,698,339	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.85	1.81	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.08	10.70	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.3	0.8		
6-339			将来負担比率		23.4	16.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.3	0.8		
6-343			将来負担比率		23.4	16.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.57	1.20		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.11	7.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		0.43	0.13			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		13.78	9.46			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.75	1.61		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.95	9.49		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	0.55	0.17		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	17.93	12.65		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.20	2.55		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.78	15.07		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	0.89	0.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	28.81	20.06		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.17	2.47		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.46	14.59		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	0.87	0.27		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	28.10	19.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.55	3.30		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.55	19.46		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	1.15	0.36		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	37.31	25.92		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	416,471	889,177		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,443,349	5,246,448		
6-366		実質公債費負担額	309,056	96,577		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	10,016,972	6,987,453		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	72,669,780	73,851,448		
6-369		(2)歳入一般財源等	55,866,761	55,256,984		
6-370		(3)基準財政需要額	34,769,392	34,825,257		
6-371		(4)基準財政収入額	35,652,213	35,970,440		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	268,490	269,573		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.96		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		1.00		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.65		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.66		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.62		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.66		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.46		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.50		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.52		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-7.08		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-7.50		
	7-386	修正将来負担比		-8.97		
	7-387	補正修正将来負担比率		-9.45		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		472,706		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		803,099		
	7-390	実質公債費負担額		-212,479		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,029,519		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		121,235		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		253,637		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-132,402		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		1,181,668		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-609,777		
	7-397	基準財政需要額		55,865		
	7-398	基準財政収入額		318,227		



団体指定・健全化比率DB

茨木市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>